

令和5年3月16日

厚生労働大臣
加藤 勝信 殿

公益社団法人日本ブライダル文化振興協会
会長 清原 當博

ブライダルコーディネーター職種に係る令和5年度の事業計画及び収支予算の承認申請について

今般、令和5年度事業計画及び収支予算を別添のとおり作成したので、職業能力開発促進法施行規則第63条の8第1項の規定に基づき、厚生労働大臣の承認を受けたく申請いたします。

事業計画書

指定試験機関名：公益社団法人日本ブライダル文化振興協会

検 定 職 種：ブライダルコーディネーター

事 業 年 度：令和5年度（2023年4月1日～2024年3月31日）

事 項	状 況
実施予定の技能検定の概要	別紙「技能検定実施計画」のとおり
<p>1 試験科目の認定等</p> <p>(1) 指定試験機関技能検定委員の選任計画等 【能開則第63条の9第3項及び第4項に関する事項についての予定等】</p> <p>(2) 試験問題等の作成等の計画 【能開則第63条の9第1項に関する事項についての計画】</p> <p>(3) 試験問題の水準調整会議の開催計画 【能開則第63条の9第1項に関する事項についての予定】</p>	<p>指定試験機関技能検定委員 72名 試験問題作成委員：26名 実技試験審査委員：46名</p> <p>当該事業年度において、実技試験審査委員5名が任期となるため、10名を再任又は新たに選任する予定</p> <p>指定試験機関技能検定委員会を10回開催する計画。 そのうち、 全体委員会 3回 実技試験問題作成に係るもの 4回 学科試験問題作成に係るもの 3回</p> <p>令和5年12月19日、全国首席者及び東京地区委員による水準調整会議を東京にて開催。その後、西日本水準調整会議を開催する計画。 令和5年12月19日 東京 令和6年1月16日 大阪（名古屋・大阪・福岡）</p>
<p>2 技能検定試験の実施など</p> <p>(1) 公示・公表の計画</p> <p>① 実施公示の計画 【技能検定実施計画において規定される指定試験機関が行う実施公示の計画】</p>	<p>運営するホームページ上において、令和5年4月21日から令和6年3月21日にかけて掲載、公示する計画。 また、受検案内リーフレットを作成し、すべての受検対象者に対して行き渡るよう、関係団体等に配布し、周知する計画。 あわせて、業界紙を通じた周知を計画。</p>
<p>② 実技試験問題の概要、合否基準並びに試験問題及びその正答の公表の計画</p> <p>(2) 受検申請書の受付の計画 【法第47条第1項に関する事項についての計画】</p> <p>(3) 受検票等の交付に係る計画</p>	<p>実技試験の概要は、運営するホームページ上において、1級及び2級は、令和5年12月21日に掲載、公表、3級は、令和5年10月2日に掲載、公表する計画。 合否基準は、実施公示に記載して公表する計画。 学科試験問題及びその正答は、運営するホームページ上において、1級及び2級については、令和5年12月6日に、3級については、令和6年1月25日に掲載、公表する計画。 また、各受検者に対する受検票の交付に併せて、実技試験問題の概要、合否基準について通知するとともに公表する計画。</p> <p>1級及び2級については、令和5年9月26日～10月19日にかけて、学科試験の受付を行い、令和5年12月21日～令和6年1月9日にかけて、実技試験の受付を行う計画。 3級については、令和5年10月23日～11月16日にかけて受付を行う計画。</p> <p>1級及び2級については、申請事項が適正なものに対して、令和5年11月8日に受検票を受検者あて発送又は、Web申請の受検者には、同日より受検票をWeb上</p>

<p>【法第47条第1項に関する事項についての計画】</p> <p>(4) 実技試験の実施の計画 【法第47条第1項に関する事項についての計画】</p> <p>(5) 学科試験の実施の計画 【法第47条第1項に関する事項についての予定】</p> <p>(6) 合格者の発表等の計画 【法第47条第1項に関する事項についての予定】</p>	<p>からダウンロードすることで取得可能とする計画。</p> <p>3級については、申請事項が適切なものに対して、令和5年12月14日に受検票を受検者あて発送又は、Web申請の受検者には、同日より受検票をWeb上からダウンロードすることで取得可能とする計画。</p> <p>実技試験の実施計画は、別紙のとおり</p> <p>学科試験の実施計画は、別紙のとおり</p> <p>1級及び2級については、令和6年3月21日に、3級については、令和6年2月27日に合格発表等を行うこととし、厚生労働大臣による合否決定の手続き等を実施する計画。</p>
<p>3 その他</p> <p>(1) 秘密保持義務、業務制限等の周知計画</p> <p>(2) 試験業務に関する内部監査の実施計画</p> <p>(3) 感染防止策の実施計画</p>	<p>秘密保持義務、秘密事項の範囲、秘密資料の適切な取扱い及び業務制限について、役職員に対しては令和5年5月に書面によって周知し、指定試験機関技能検定委員に対しては令和5年7月及び12月に研修会によって周知する計画。</p> <p>試験業務に関与していない当協会役員又は職員を監査担当者に任命し、令和6年3月に検定担当部門が行う試験業務を対象に内部監査を実施する計画。</p> <p>新型コロナウイルス感染症については、「技能検定実施に関する新型コロナウイルス感染拡大防止ガイドライン」に基づき、感染防止対策の一層の取組強化を図り、徹底した感染防止対策の下での安全な技能検定の実施を図る計画。</p>

別紙

令和5年度技能検定実施計画

1 日程

等級	学科 ・ 実技	公示日及び 受検案内・申請書配 布期間	受検申請受付 期間	試験日・期間	合格発表
1級	学科	公示日 令和5年4月21日 受検案内・申請書 配布期間 9月1日～ 10月19日	令和5年 9月26日～ 10月19日	令和5年 12月5日	令和5年 12月20日
	実技	令和5年12月21日 ～令和6年1月9日	令和5年12月21日 ～令和6年1月9日	令和6年 2月20日、 2月21日	令和6年 3月21日
2級	学科	公示日 令和5年4月21日 受検案内・申請書 配布期間 9月1日～ 10月19日	令和5年 9月26日～ 10月19日	令和5年 12月5日	令和5年 12月20日
	実技	令和5年12月21日 ～令和6年1月9日	令和5年12月21日 ～令和6年1月9日	令和6年 2月6日、 7日、14日、 15日	令和6年 3月21日
3級	学科	公示日 令和5年4月21日 受検案内・申請書配 布期間 10月2日～ 11月16日	令和5年 10月23日～ 11月16日	令和6年 1月24日	令和6年 2月27日
	実技	令和5年 10月2日～ 11月16日	令和5年 10月23日～ 11月16日	令和6年 1月24日	令和6年 2月27日

2 試験実施会場

等級	学科・ 実技	試験会場
1級	学科	札幌、仙台、東京、名古屋、大阪、広島、福岡、那覇
	実技	東京（2/20）、大阪（2/21）
2級	学科	札幌、仙台、東京、名古屋、大阪、広島、福岡、那覇
	実技	東京（2/6）、名古屋（2/7）、大阪（2/14）、福岡（2/15）
3級	学科 及び 実技	札幌、仙台、東京、名古屋、大阪、広島、福岡、那覇 及び 団体受検を希望する短期大学・専門学校（約100校）

令和5年度 プライダルコーディネーター技能検定 収支予算書

令和5年4月1日より令和6年3月31日まで

事業の名称	プライダルコーディネーター技能検定
事業の内容	プライダルコーディネーター技能検定試験の実施
事業実施法人の名称	公益社団法人日本プライダル文化振興協会

区分	科目	前年度見込み	予算額	対前年度比
(1) 経常収益				
事業収入				
	検定受検料収入	32,293,600	34,044,000	105.4%
雑収入				
	雑収入			
経常収益計		32,293,600	34,044,000	
(2) 経常費用				
事業費				
	研修費	9,200,000	9,200,000	100.0%
	印刷製本費	760,000	700,000	92.1%
	広報費	50,000	250,000	500.0%
	役員報酬	2,666,760	2,666,760	100.0%
	給料手当	6,450,000	6,800,000	105.4%
	旅費交通費	1,200,000	1,300,000	108.3%
	支払報酬	2,800,000	3,200,000	114.3%
	減価償却費	150,000	150,000	100.0%
	賃借料	2,550,000	2,500,000	98.0%
	通信費	460,000	460,000	100.0%
	発送配達費	300,000	300,000	100.0%
	水道光熱費	100,000	100,000	100.0%
	租税公課	250,000	250,000	100.0%
	消耗品費	160,000	200,000	125.0%
	新聞図書費	24,000	24,000	100.0%
	リース料	480,000	480,000	100.0%
	福利厚生費	800,000	900,000	112.5%
	退職給付引当金	800,000	850,000	106.3%
	雑費	350,000	300,000	85.7%
管理費				
	役員報酬	522,900	522,900	100.0%
	給料手当	800,000	840,000	105.0%
	支払報酬	800,000	880,000	110.0%
	減価償却費	30,000	30,000	100.0%
	賃借料	500,000	500,000	100.0%
	通信費	50,000	50,000	100.0%
	水道光熱費	20,000	20,000	100.0%
	租税公課	60,000	60,000	100.0%
	消耗品費	20,000	20,000	100.0%
	新聞図書費	4,000	4,000	100.0%
	リース料	100,000	100,000	100.0%
	福利厚生費	160,000	160,000	100.0%
	退職給付引当金	160,000	160,000	100.0%
	雑費	50,000	50,000	100.0%
経常費用計		32,827,660	34,027,660	103.7%
経常外収益計		0		
経常外費用計		0		
当期正味財産増減額		-534,060	16,340	